

第48回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2013年12月24日（火）10：30～11：41

2. 場 所 中央合同庁舎4号館1階123会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員

独立行政法人日本原子力研究開発機構

核物質管理科学技術推進部次長 久野祐輔氏

内閣府

大臣官房 中野審議官

原子力政策担当室 板倉参事官、前田参事官補佐

4. 議 題

（1）もんじゅ研究計画について

（2）第14回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合の開催結果について

（3）原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラムの開催

（4）その他

5. 配付資料

（ 1 ） もんじゅ研究計画について（見解）（案）

（ 2 ） 第14回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合の結果概要について

（ 3 ） 「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラムー東電福島第一原子力発電所事故を踏まえた、今後の核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散・核セキュリティの確保ー」結果報告

6. 審議事項

（近藤委員長）それでは、第48回の定例会議を開催いたします。

本日の議題は、1つがもんじゅ研究計画についての見解を取りまとめることでございますが、2つが第14回のアジア原子力協力フォーラム（FNC A）の大臣級会合の開催結果について御報告をいただくこと、3つが原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラムの開催結果について御説明いただくこと、でございます。よろしゅうございますか。

それじゃ、最初の議題から。

（板倉参事官）最初の議題でございます。もんじゅ研究計画について、委員会として作成した見解の案文をお手元に配付しております。本日はこの案について原子力委員会に御検討をいただくものでございます。まずは事務局、前田参事官補佐から案文の読み上げをお願いいたします。

（前田参事官補佐）事務局でございます。

それでは、第48回原子力委員会資料第1号を読み上げさせていただきます。

もんじゅ研究計画について（見解）（案）。

日付につきましては、まだ案ということで空欄とさせていただいております。

原子力委員会。

背景と経緯。

原子力委員会（以下、本委員会という。）は本年11月15日の臨時会議において文部科学省より同省の「もんじゅ研究計画作業部会」が取りまとめた「もんじゅ研究計画」と題する報告書の説明を受けた。

本委員会は平成18年12月26日に「高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に関する基本方針」を決定した。そこでは、「日本原子力研究開発機構（以下、機構という。）は立地地域住民との相互理解活動を進めて、安全の確保を大前提に2008年度に高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転を再開し、10年程度以内を目途に「運転経験を通じたナトリウム取扱技術の確立」及び「発電プラントとしての信頼性の実証」という所期の目的を達成し、引き続き、これを高速増殖炉の実用化に向けた研究開発等の場として活用・利用していくこと」とした。

これを踏まえて、機構は平成22年5月に「もんじゅ」の試運転を再開し、2か月をかけて炉心確認試験を終了した。同年8月、試験の終了に伴う燃料交換後の後片付け作業中に、燃料交換に用いる炉内中継装置を落下・損傷させたが、平成24年8月にはこの装置の復旧が完了し、通常の状態に復帰した。しかし、同年11月に1万点を超える機器の点検漏れ（保守管理不備）が明らかとなり、これに対する対応の不十分さから、本年5月に至り機構は原子力規制委員会から使用前検査に向けた準備停止命令を含む措置命令を受けた。その結果、現在、機構はこの措置命令解除に向けた取組を実施している状況にある。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれによって引き起こされた東京電力株式会社福島第一原子力発電所の過酷事故（以下では、「東電福島事故」という。）を受けて、前政権はエネルギー・環境会議において原子力政策を含むエネルギー政策の見直しを行ない、原子力委員会が平成24年6月に行なった「核燃料サイクル政策の選択肢」と題する決定も参酌した上で、同年9月14日に「革新的エネルギー・環境戦略（以下、「エネ環戦略」という。）」を決定した。「エネ環戦略」は、「もんじゅ」については「国際的な協力の下で高速増殖炉開発の成果の取りまとめ、廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した研究を行うこととし、このための年限を区切った研究計画を策定・実行し、成果を確認の上、研究を終了する」こととした。

この決定を踏まえて、文部科学省は「もんじゅ」等の具体的な研究計画を策定するために、平成24年10月に科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会の原子力科学技術委員会の下に「もんじゅ研究計画作業部会」を設置し、その研究計画の検討を開始した。

一方、本委員会は、平成24年12月25日に「今後の原子力研究開発の在り方について（見解）」を公表し、次の趣旨のことを述べた。

- ・原子力施設の安全確保の責任は一義的には施設所有者にある。施設所有者は、リーダーから現場の人々に至るまでの全ての人が「東電福島事故」の発生から教訓を学び、組織の安全文化を再構築することに努めなければならない。
 - ・本委員会は、我が国における高速増殖炉の研究開発は第三世代の軽水炉や高速炉に比べて安全性や環境適合性に一層優れた第四世代の原子炉の実現を目指す取組として、絶えずチェックアンドレビューを行いながら推進されるべきとしてきた。
- しかしながら、「エネ環戦略」がこの分野で廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指した

研究を行うべきとしたことは、高速増殖炉の研究開発の取組を原子力発電を巡る国民世論を踏まえて説得力あるものに再編するべきとする警鐘と受け止めるべきである。

- ・そこで、「もんじゅ」については、核不拡散と原子力の平和的利用の追求という国際社会に対する責務を果たしていくことを念頭に、今後は、国際的な協力体制の下、将来世代が享受すべき安全性や環境適合性を備えた原子炉の実現を目指す研究開発の取組に「もんじゅ」がどのように寄与できるかを明確にし、所要の成果を確実に手に入れるための取組を年限を区切った研究計画として策定・実行し、成果を確認のうえ、研究を終了すべきである。

政権交代により、「エネ環戦略」はゼロベースで見直されることになったが、この考え方は政府が今後短期間のうちに原子力発電を終了する政策を選択しない限り適切なものと本委員会は考える。

「もんじゅ研究計画」の概要。

今般、説明された「もんじゅ研究計画」は上の経緯で検討されたものであり、「もんじゅ」を取り巻く現状認識を踏まえて、「もんじゅ」で取り組む研究開発分野を①高速増殖炉の成果の取りまとめを目指した研究開発、②廃棄物の減容及び有害度の低減を目指した研究開発、③高速増殖炉/高速炉の安全性強化を目指した研究開発の3分野とし、「性能試験終了時点」（2年程度）に中間的な評価を行うなどP D C Aサイクルをまわしつつ取組を進め、高速増殖炉プラントとして最低限必要な技術を取得できる「5サイクル終了時点」（6年程度）を「成果の取りまとめ時期」に定め、その時点で、技術達成度やコスト、安全性などの観点からその後の取組の在り方を見直し、エネルギー政策上の位置付けや国際情勢も勘案して、研究開発の継続の可否を判断するとしている。

また、国際協力に関しては、開発先進国として国際貢献する取組及び研究開発費用の削減やリスク分散等に資する取組を推進することを基本方針とし、米仏露等との2国間協力やG I F、I A E A等の枠組を活用した多国間協力の強化を図るとしている。

そして、この研究開発活動の実施に不可欠なこととして、リスクコミュニケーションとリスクマネジメントの充実及び地元住民をはじめとする国民との信頼関係の構築を掲げている。

評価と今後の取組に対する要望。

本委員会は、今後の我が国の高速増殖炉に関する研究開発は、平成24年12月25日に示した「今後の原子力研究開発の在り方について（見解）」を踏まえ、燃料サイクル技術も含めて、「東電福島事故」から教訓を学び取った上で、安全性、核セキュリティ、保障措置の在り方に関して、既存の軽水炉体系にはない、新しい社会的存在としての技術体系の確立を追求するものであるべきであり、世界のエネルギー安全保障と廃棄物のリスク管理に貢献する第四世代炉の技術開発を目指す関係国と協力して推進されるべきと考える。本委員会は、示された研究開発の進め方はこれらを踏まえて年限を区切って計画されており、妥当なものと評価する。

ただし、機構は、取組の推進に当たっては、前提条件として、「東電福島事故」を経験してから時間を経てからも安全文化の再構築が不十分であったことを深く反省し、その根本原因の分析を踏まえて徹底した組織改革を断行するべきである。その上で、振舞の評価と見直しを重ね、目指す知識の蓄積を着実に追求することにより、国際社会において協力相手として評価される有力な技術開発集団であり続けることに努めることを強く期待する。

機構は、本委員会が本年10月29日の定例会議において説明を受けた改革計画の中で、「もんじゅ」については、ナトリウム漏えい事故以降、事故・トラブルを繰り返し、長期間にわたって所期の目的を達成できておらず、さらに、事故・トラブルの都度、再発防止対策を講じてきたにもかかわらず保守管理上の不備を引き起こすことにより、社会からの信頼が失墜しているという認識を示した。その上で機構は、組織の体質を変える抜本的改革が必要との認識に立って、発電プラントとして自立的な運営管理体制の確立、安全最優先の組織風土への変革、及びマイプラント意識の定着と個々人の能力を最大限発揮できる現場力強化に向けた改革を行うとの基本方針の下、1年間の集中改革期間を設け、組織の総力を挙げて徹底して取組むとした。

本委員会は、機構が社会において信頼してよいと見なされる存在になることを必須の課題と認識し、この基本方針に則り「もんじゅ」の運転管理体制の抜本的改革を進め、安全を最優先する体質を備えた業務運営体制を確立し、そのことを国民に丁寧に説明していくことを強く求める。また、改革の目指すところが組織に定着されていく状況について、外部有識者による定期的な確認を受けることを強く奨励する。

なお、「もんじゅ研究計画」が「廃棄物の減容及び有害度の低減を目指した研究開発」を

今後において目指す研究開発分野に掲げていることから、本委員会は本年１１月２６日の定例会議において、これを目指す技術の研究開発の在り方について検討している、文部科学省の群分離・核変換技術評価作業部会（以下、「作業会」という。）の検討状況について同省より説明を受けた。

本委員会は、前述の平成２４年１２月２５日の見解において、要すれば、「廃棄物の減容及び有害度の低減等を目指すには、加速器駆動未臨界体系や高速炉体系のみならずその燃料処理のための先進技術の研究開発が必要であるが、後者の技術はなお工学規模の技術実証に至る手前にあるから、研究開発機関は、高速炉と合わせたシステムとして目標を達成するために必要な技術に関する基礎・基盤的な研究開発を進め、重点的に実証すべき先進技術体系を確定していく必要がある。」としている。

そこで、今後の「作業会」の検討結果は、このことを踏まえて、システムとしての目標達成に必要な燃料処理のための先進的技術等の研究開発を「もんじゅ研究計画」と協力・分担して推進するなど、国全体としてこの目標の達成を目指す研究開発活動を効果的に推進する内容になっているべきである。

また、本委員会は同見解において、「関係者は、研究開発の実施に当たっては、施設・設備の安全確保はもとより、計画・実施・成果を多面的観点からの総合的評価を定期的に行うべきである」とし、「こうした総合評価に当たっては、理学、工学の広い分野のみならず社会科学の学会や市民団体からも推薦を受けて、いわゆるE L S I（倫理、法、社会的側面）と呼ばれる幅広い視点から、自律性を持った包括的な評価組織を構成し、作業を付託することが重要である。」としている。そこで、関係機関は、システムとしての目標の在り方や達成度に関する取組の総合的評価を、この見解を十分に踏まえて定期的に企画・推進するべきである。

以上でございます。

（近藤委員長）はい。御説明、どうもありがとうございました。それでは、御意見、御議論をいただきます。代理から。

（鈴木委員長代理）大体これでいいと思いますが、私からは細かいところをちょっと言うと、３ページのG I F、I A E Aって上部のところ、これ、ここで初めて出てきますから、説明があったほうがいいですね。第四世代原子力フォーラムと国際原子力機関。

(前田参事官補佐) こちらのG I Fの組織の正式名称について、わかりました。

(鈴木委員長代理) それから、大事なところはもちろん3ページ以降だと思うんですが、全体の流れが、理解していただく上で、前半も結構重要だと思うんですけども、私としては3点ぐらいあるんですが。

まず第一に、評価のところの一番最初のパラのところですね。これは長いんですけども、3行目ぐらいから始まっている、「燃料サイクル技術も含めて、全体の新しい社会的存在としての技術体系の確立」というところが大変重要だと思うんですが、この「新しい社会的存在としての技術体系の確立を追求するものであるべきであり」というのは、ちょっと日本語しておかしいんじゃない。

(近藤委員長) 日本語がおかしいかな。

(鈴木委員長代理) ここは、後で直していただければいいんですが、ここが大事なところなので、「新しい社会的存在としての技術体系の確立を追求するべきものであり」でいいですかね。

(近藤委員長) 「べき」とするものを間違えたか。

(鈴木委員長代理) 要は、ここが大事で、これをまず頭に置いていただいて、今回のもんじゅの研究計画を考えていただくというのが見解のたしか趣旨だったんですね。

これを踏まえて、次ページのところの私が強調したいところとしては、2番のパラの廃棄物の減容のところにつながるんですが、要は、高速炉と再処理技術と、システムとしてきちんとやっていただきたいということがここで書いてあるんですけども、これが増殖炉としてでもそうですけれども、もちろん廃棄物の減容・有害度の低減を目指す研究開発でも、炉だけ開発しても意味がないので、システムとしての研究開発をきちんとやってくださいという趣旨のことをここで書かせていただいていると。どうも今までの研究計画の文章を読む限りは、そのところがややちょっと不十分かなというところがありますので、そこを是非強調したいと思います。

それから、最後に3点目は、一番最後のパラなんですけど、やっぱりチェックアンドレビューを行うというふうに書かれてはいるんですが、私たちの見解文の最後のところにありますように、今まではどちらかというと技術開発目標を達成しているかどうかというチェックアンドレビューなんですけど、常に社会的なニーズや社会的影響も含めて、いろんな多様な観点から、この「自律性を持った包括的な評価組織を構成し」って、なかなか難しいんですが、要は、これまでと違う評価のシステムをちゃんとつくってほしいということを強調していま

すので、これについても、もんじゅの研究計画を進めるのと平行にやっていただきたいということを私としては強調したいと。ここが今回の我々の見解文のポイントだと思いますので。

ということが伝わるという思いで、これに賛成にしますということですね。

(近藤委員長) ありがとうございます。

5 ページには、システムとしての目標の在り方も評価の対象であるということで、これを書き込んでおいたんですね。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。そこが大事です。私からは以上です。

(近藤委員長) それから、今の鈴木代理の意見に関係して、ちょっと悩んだところを申し上げますと、4 ページの「本委員会は」ではじまる文章の3 行目は、「その燃料処理のための先進技術の研究開発が必要であるが」とし、その最後の文章が「重点的に実証すべき先進技術の体系を確立していく」になっているところ。これはもちろん燃料処理のための技術なんで、そういう中身の説明をここに入れていたんですけれども、繰り返しがわざとらしいかなと思ってやめたんですが、今読むと、このことを読みとりにくいですね、だから入れたほうがいいかもしれませんね。

(鈴木委員長代理) ここのところね。

(近藤委員長) 自明とは思いつつ、「実証すべき燃料処理のための先進技術体系を確立する」とはっきり書いたほうがいいかな。

(鈴木委員長代理) 今の私の趣旨を入れていただけるなら、文章にして書いたほうがいいかもしれない。読む人が読めばわかると思うんですね。

(近藤委員長) それでは、直しましょう。

秋庭委員。

(秋庭委員) この見解文は妥当だと思っています。読む人が読んだらわかるというのでは、やはりまずいと思います。どなたが読んでもわかるようにするということは大変重要だと思います。

私も、3 ページの「評価と今後の取組に対する要望」のところで、今、前半のところは鈴木代理がおっしゃましたが、私は、2 パラ目の「ただし」からについてコメントさせていただきます。やはり何といってももんじゅに対して一般の方たちは、もんじゅ及びそれを担当している機構に対して不信を持っている方たちが大変多いと思いますので、まずは徹底的に組織改革を断行して、そして、ここ大事なところは、やはり目指す知識の蓄積を着実に追求

することによって、国際社会において協力相手として評価されるという、これもやはり有望な技術開発集団であるということを、もう一度国内からも国外からも認識されるようになるということが大変重要だと思っています。

そのことと、それから次に、4ページの真ん中のパラグラフの廃棄物の減容のところです。「もんじゅ」の必要性について、この作業計画においても廃棄物の減容ということが挙げられていますが、最近の傾向として、この廃棄物の減容・有害度の低減という声が大きく聞こえてきている気がします。もちろん、これは重要なことだと思っています。ただ、先日、定例会で群分離・核変換技術のことを伺わせて頂きましたが、余りにも高く評価されているとか、すぐにでもできるような、そういうふうに見られてしまうということがあります。大変重要な技術ですが、まだまだ今後、基礎・基盤の技術としてしっかり進めていくべきことだということをここできちんと記載してありますので、状況がよくわかると思います。

最後に、やはり評価が理学、工学、広い分野で、社会科学の分野や大変広い分野で包括的な評価をするという、この姿勢ということが今後、「もんじゅ」に限らず重要なところで、これで締めくくっているところが高く評価されるというように思っています。

以上です。よろしくお願いします。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、御指摘いただいたところについて修正したものについて、本委員会の見解とすることについてよろしゅうございますか。

(鈴木委員長代理) はい。

(秋庭委員) はい。

(近藤委員長) じゃ、そのようにさせていただきます。ありがとうございます。

それじゃ、次の議題。

(板倉参事官) 2つ目の議題でございます。

第14回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合の開催結果について、内閣府大臣官房、中野審議官より御説明いたします。

(中野審議官) 資料第2号で説明させていただきます。

先週木曜日、19日に1日、アジア原子力協力フォーラム大臣級会合が開かれました。場所は三田の共用会議所で、参加国はメンバー12カ国でございまして、その代表者は添付1のとおりでございます。我が国からは山本大臣、近藤委員長、鈴木代理、秋庭委員に御出席いただいております。

めくっていただきまして、会議の概要、6.でございますけれども、まず、各国代表が一堂に会して、関係の様々な取組の成果が報告されて、最終的に決議案が出ているということでございます。

毎回、ラウンドテーブルでテーマを設定して議論が行われるんですけれども、今回は「FNCAプロジェクトの成果の活用」というのが1つ目で、2つ目に「核セキュリティ文化の醸成」という、2テーマの議論が行われました。そのほか各国関心の高い福島の状態、汚染水の状態なども含めて、現在の取組の状況が経産省から発表されております。

最初、開会・歓迎挨拶は山本大臣が行いまして、各国の参加者に歓迎の辞を述べるとともに、この枠組の中での原子力分野での協力活動が各国の経済社会の発展と国民福祉の向上に効果的に寄与することを期待するという、また、我が国が責任あるエネルギー政策の再構築の検討を進めているという状況について説明があったところでございます。具体的には添付3につけてございます。

その後、各国が12カ国それぞれの国内の状況について、最新のアップデートについて発表があったところでございます。

(3) 活動報告ですけれども、これがコーディネータのもとで進めている10のプロジェクトの状況報告でございまして、日本の町コーディネータから説明があったところでございます。特に「フィリピンでのバイオ肥料の商用化開始」、「子宮頸がんの放射線治療による生存率の向上」のような、目覚ましい成果について強調があったところでございます。今後の提案として、コーディネータと各国のプロジェクトリーダーの間の年次会合を開催して、双方向の情報共有を進めていくということが提案されたところです。

それから、活動報告、もう一つの柱として、「原子力発電のための基盤整備に向けた検討パネル」第5回の結果が尾本教授から発表されたところでございます。今後のテーマとして、SMR、技術支援機関、福島原発の対応状況、ステークホルダー・インボルブメントのようなテーマがあるということが紹介されたところでございます。

3ページにまいりまして、ラウンドテーブル、円卓討議でございまして。その1点目のテーマが「FNCAプロジェクトの成果の活用」ということで、FNCAの10のプロジェクトの研究成果をいかに実用化につなげるかという課題について討議が行われまして、町コーディネータのリードスピーチで、日本での放射線利用の市場がかなり大きなものではあるんですけれども、各国においてまだその成果が商用につながりにくいという課題が報告されまして、対応として、研究部門とエンドユーザー部門をつなぐような、ここではコーディネーシ

ョン委員会と言っておりますけれども、そういう仕組みが必要であるという提案が行われました。フィリピンのリードスピーチでは、プロジェクト成果の社会への移転の方策として、技術移転法を初めとしまして、科学技術の実用化・事業化に関する様々な施策の紹介がありました。討議におきましては、マレーシアから成功事例の紹介、カザフスタンの原子力テクノロジーパークの紹介があったところでございます。山本大臣からは、やはり放射線利用というのを、特に日本においては福島事故以降、慎重な意見というのが結構あるということで、そうしたパブリックアクセプタンスの問題はあるんですけれども、成果は顕著であるので、継続的に普及に取り組むことが大事で、日本としても積極的に取り組んでいきたいという発言があったところです。

2つ目のラウンドテーブルのテーマが「核セキュリティ文化の醸成」ということで、これは核セキュリティの重要性については議論がないところですが、その文化としてどのように醸成していくかという議論でございました。IAEAのリードスピーチがビダル課長からありまして、訓練、教育に加えて、マネジメントシステム、個人の行動を含む、自己診断と訳していますが、セルフアセスメントが重要であると。これは訓練、教育、セルフアセスメントが三本柱であるという話がありまして、インドネシアのリードスピーチでは、IAEAのプログラムを活用した、800人を対象としたセルフアセスメントの事例というのが紹介されたところでございます。韓国、モンゴル、カザフスタン、中国から自国の取組状況が紹介されるなどの議論があったところです。これについて山本大臣からは、非常にチャレンジングな課題を取り上げたこと自体を評価するということとともに、ベストプラクティスを積み上げるというアプローチの提案をしたところでございます。文科省からは、①にあります、日本で実施するセミナーへの各国の参加とFNCAでのベストプラクティスをウェブサイトで共有するという取組の提案がなされたところです。

最後、決議でございますけれども、これは日本語は添付5についておりますけれども、これは下の上級行政官会合を初めとする、各国事務方への指示がここに書いてあるわけでございます。1点目が、福島の教訓の共有、それからステークホルダー・インボルブメント、地域協力を含む緊急時対応、それからSMRの検討などで協力を進めるという、もともと継続的なテーマについて述べております。2点目が、人材育成なんですけれども、特に責任ある上級行政官会合が参加するワークショップというのを奨励するということです。3点目が、放射線利用分野におきまして、エンドユーザーとのネットワークの構築というのが奨励されるということでございます。それで4つ目、次のページにありますのが、この成果を実用化

につなげていくために、各国ごとに運営委員会、プロジェクトリーダー会合の設立というのが奨励されるということです。それから、最後が核セキュリティですけれども、これも各国がベストプラクティスに沿って、関係のステークホルダーとともに政府が文化を醸成していくことを奨励するということでもあります。

今回、初めてのトライアルとして議長声明というのを出しておりまして、これも日本語、添付7についておりますけれども、山本大臣からその声明の紹介がありまして、その内容としましては、地道な取組を発信していくことは課題ということとともに、核セキュリティ文化の醸成、プロジェクト成果の活用、原子力平和利用とアジア地域への発展の貢献の3点がその内容となっているところでございます。

以上です。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

それでは、両委員も出席されたわけですので、感想でも結構と思いますが、御発言を。

(鈴木委員長代理) 感想なんですけれども、私も全体を通じて、山本大臣が積極的に参加していただいて、発言もしていただいたし、最後の議長声明を出すということで、FNCAの位置付けとしても、より社会的にも見えやすくなったかなという気がしますので、これを是非、今後のFNCAにつなげていただきたいというのが1点。

それに一方で、海外の方の大臣級の方の参加がちょっと少なかったかなという印象が残念なんですけど、原子力行政機関長がいっぱい出ておられましたので、実質的な意味としては余り変わらないと思うんですが、大臣級会合と言っている以上は、そういうことも是非、今後もエンカレッジしていただきたいのが2点ですね。

それから、中身は、大臣がおっしゃっていたように、私は核セキュリティ文化の醸成というのをこのFNCAで取り上げたというのは、ある意味では画期的だなと。非常に難しいテーマなので、議論もいい意味で前向きな議論がされたと思いますので。ここのところは微妙に規制とも絡んでくるところではありますが、原子力の行政機関や推進の産業界の人たちがFNCAの中で核セキュリティをきちっと議論していくということは、大変いいことだなと。安全ももちろん議論されているわけですから、核セキュリティのことについて、結論は非常にいい結論で、ベストプラクティスを共有するというイメージになっていますので、今後もこれも継続していただきたいということが私の印象です。

確かに、今まであんまりアピール、外にできてなかったというのがあると思うんですが、大臣級会合ってやはり貴重だと思いますので、そういう意味では、今後のFNCAがどうな

るかわかりませんが、是非、大臣級会合のフォーラムの場としてアジアの中で続けていくというのは重要だなというふうに再確認したというのが私の感想です。

(中野審議官) 答えは要らないのかもしれませんが、いろいろな事情があって、今回、大臣の出席が日本とマレーシアだけであったということなんですけれども。おっしゃったように、今回、大臣が午後、ほとんど出席されたということで、それから、金曜日の閣議後記者会見でも発信をされていまして、そういう意味では、国内向けの発信の重要性とともに、やはり各国に対して日本が本気でやっているということを見ていただく機会にもなったと思いますので、それを今後に生かしていきたいと思っております。

(秋庭委員) 私も大臣に積極的に御参加いただき、同様に思いました。更につけ加えて言うと、レセプションでもユーモアあふれた御挨拶をいただき、おもてなしする側として、各国の方たちにとても好印象を与えたということがよかったと思えました。ですから、これを更にアピールできるようになっていったらいいなと思っています。

内容的には、プロジェクトについてですが、やはり今、研究部門とエンドユーザー部門を結びつけるということがテーマになっているということでしたが、F N C Aのプロジェクトがせっかく地道に積み重ねてきていますので、もう一歩進むために、何か日本としてももう少し後押しできることがないかと思っていました。大臣からも積極的に取り組むという御発言がありましたが、今後これが大きな課題だと思っています。

もう一つ、今、代理からお話がありました核セキュリティ文化の醸成のことですが、インドネシアの研究所においてアセスメントが行われたということで、それを大変興味深く伺いました。このことを聞いた各国も積極的に取り組むことだと思いますので、今後またこういうようなことが情報共有されて、各国独自にまたやっていけるようなことのもとになっていけばいいなと思って、伺っていました。

積極的なディスカッションもありましたので、またこの展開が広がっていくことと思っています。私が委員になって以来、4回、コーディネータ会合や、また日本で大臣会合があったときには参加させていただいておりますが、年々ディスカッションが非常に盛んになっていくように思っておりますので、またこの先のことも積極的に進んでいくように願っています。ありがとうございました。

(近藤委員長) 私からは、一つは、昨今の国際情勢を踏まえて、韓国と中国代表はどういうことを言うかなと気にしていたのですが、両国のナショナルレポートは、日中関係あるいは日韓関係を背景に読むと、よく配慮された発言内容になっていたという印象で、彼等に敬意を

表したいと思いました。そのポイントを急いで言えば、ウイン・ウインでやりましょうということ。気配りしながらも大事な発言していると思いました。

もう一つは、今後どうするのか、どうなるのかということ。原子力委員会の見直し論議の中で、こういうものをどうするかということについて議論があったのですが、よってどうするのか、これもすぐに考えなくてはいけない。大臣級会合が意思決定中心であるという構造を維持する以上、担当大臣が引き続き存在するかどうかスタートですが、これは存在するべしということであったと思いますので、それを念頭に置きつつ進めるということとして、内容については、ふたつの考え方が有り得ますね、ひとつは大臣とか原子力委員会とかかわりなく、アジアにおける原子力協力のフレームワークとして活動していくものという整理。そうであれば、どこがそれをサポートしていくかということは、ある意味では瑣末な問題で、中身をしっかり進める仕組みを大臣会合が監査することでもいいでしょう。

もう一つは、これは国際関係のアジェンダ、いまから何を主要な協力、共同作業の課題にするかを共同決定する仕組みであることに重大な意義があるということであれば、そこで国としての意思がさらされ、討議され、反映されるべく仕掛けを整備することが必要で、そのためのガバナンスの仕組みを国内でどうするかをはじめにきちんと整理するべきではと思います。鈴木代理がおっしゃったように、確かにセキュリティとかセーフティの議論をこのような会合で行なうことに各国はこだわりをもっていない、主催者の我々が言う以上しょうがないと考えているのかもしれませんが、実際大事なことはどんどん議論したらいいと考えているところが多いと思うんです。ただ、今の日本では規制と推進が同席することを避ける雰囲気がある。そんなことをどう扱っていくか。新しい原子力委員会については、原子力の推進ではなくて、原子力の管理・運営が使命ですから、これは克服できる課題なのかなと思いますが。

既にして来年のことを誰かが準備しなきゃならないところ、仕切り役を決め、早急にこういうことに関して頭の体操をして、取組を始めていただくということが必要だと思いますので、よろしくお願いします。

(中野審議官) まずは粛々とやりますけれども、どうなるかということは頭に置きながら、御相談しつつやらせていただきたいと思います。

(鈴木委員長代理) 一応、予算はとってあるんだよね。

(板倉参事官) はい。26年度予算は。

(秋庭委員) 3月にコーディネータ会合があるのではないのでしょうか。

(板倉参事官) コーディネータ会合は予定どおり実施されます。

(秋庭委員) それは年度内だから。

(板倉参事官) 年度内。

(近藤委員長) 会合はやるのでしょうかけれど、それは将来のことを決める、議論する会合ですから、組織改革の話が浮上している以上、どういう権限と哲学でやるかが大事でしょう。そこを整理整頓していただくべきということです。

ありがとうございました。

それでは、次の議題。

(板倉参事官) 3つ目の議題でございます。原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラムの開催結果について、独立行政法人日本原子力研究開発機構、核物質管理科学技術推進部次長、久野様から御説明をお願いいたします。

それでは、よろしくお願いします。

(久野氏) それでは、ただいま紹介がありましたフォーラムについて説明させていただきます。

日本原子力研究開発機構では、核不拡散にかかわる一般社会の理解と国際的な議論の促進という目的で、毎年このようなフォーラムを開催しております。本年は、2013年12月3日、4日に日本国際問題研究所と東京大学大学院工学系研究科、この2つの共催のもとにフォーラムを開催させていただきました。

内容としましては、東電福島第一原子力発電所事故を踏まえて、核燃料サイクルの今後のオプションに関し、核不拡散・核セキュリティをいかに確保していくかと、こういうものをテーマに取り上げて行いました。

原子力事故によりまして、安全とともに核不拡散・核セキュリティに関する国内外の関心が高まっている中、今後の核燃料サイクルのバックエンドに関しまして、クローズドサイクル、いわゆる再処理クローズドサイクル、それから直接処分、オープンサイクル、このいずれのオプションを選択した場合にあっても、核不拡散・核セキュリティの確保が必要だということです。このフォーラムでは原子力事故後の国内外の動向を踏まえまして、核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散・核セキュリティ上の措置について政策及び技術の点から議論を行いました。

本フォーラムではもちろん即具体的な方策が得られるということではありませんが、例えばプルトニウム取り扱いに代表されるような、原子力平和利用における核不拡散・セキュリティ問題について、何らかの取り組むべき方向性について、聴衆の方々と一緒に考える機会

が持てればと考えて、このようなフォーラムを開催しております。

内容ですが、基調講演とパネル、2つから構成されています。パネルは前半が政策、それから後半のパネルが技術と、こういうふうな構成になっております。

基調講演ですが、上田エネ庁長官にお願いしておりましたが、当日は御都合がつかないということで、畠山原子力政策課長にお願いしまして、福島原子力事故以来の日本の状況について御説明いただいたと。

引き続きまして、カントリーマン米国国務省次官補代理にお願いいたしまして、講演していただいたということです。核不拡散とか原子力平和利用、核セキュリティに関するオバマ政権の取組及び日本との連携ということで、紹介がなされたということです。核燃料サイクルのバックエンド政策を検討する上で、重要な点ということで、改めて、公開性とか透明性、それから政治的・経済的・社会的な観点からの実現の直視、それから地域——アジア地域です、それからグローバルな不拡散、取組に与える影響も考慮して考えいかなければならないというメッセージがなされました。

それから、2番目は、フランスのジュールネスCEA局長のメッセージをいただきました。原子力発電やクローズドサイクルを重視するフランスのエネルギー政策や不拡散上の優先事項の紹介、それから、原子力利用が国際的に拡大する中で核不拡散を確保する措置として、技術的措置、いわゆる内在的措置と言われるものですが、それから法とか制度によるもの、外在的な措置、そして政治とか商業上、この3つの観点で対応すべきことであるというふうなメッセージがなされました。

それから最後に、テロ・ヴァージョランタ氏、10月からIAEAの事務局次長、保障措置局長ですが、就任された方ですが、IAEAの保障措置の変化ということで、近代に導入されつつあります国レベルコンセプトという考え方に基きまして、様々な保障措置関連情報の包括的評価に基づいた独立かつ堅牢な保障措置という、そういう手法について紹介がなされて、その重要性が述べられたということです。

続きまして、パネル1ですが、先ほど申しましたように政策ということで、今後の核燃料サイクルのオプションに関する核不拡散・セキュリティの政策に関するパネルということでなされました。パネル1で、まずカントリーマン氏ですが、原子力事故により、原子力安全だけではなく、核セキュリティ、それから不拡散に関するリスクを改めて認識されましたということで、日本におきまして核セキュリティ上の脅威が存在しないとする思い込み、要するに、安全神話みたいな並びでいきますと、安全保障神話ですか、そういうものに陥らな

いように警告がなされました。

それから、I A E Aのハート氏、この方は東京事務所長ですが、オープンサイクル、直接処分ですが、それに関して、使用済燃料、すなわちプルトニウムを含む廃棄物の処分に対して、恒久的に保障措置が適用されることになるということが述べられまして、処分閉鎖後は、実際の使用済燃料へのアクセスが困難となるため、核物質へのアクセスをベースにしたこれまでの保障措置とは全く別の手法、すなわち発掘などが行われていないことの検知、そういう検認が必要になるというふうなことが述べられました。非常に難しい問題だと思います。

それから、フランスのグゼリ参事官、フランス大使館の参事官ですが、長期性処分の可逆性、すなわち、政策等の変更等で処分ではなくなる場合を考え合わせて、取り出せるようにしておくのが可逆性だと思うのですが、そういうものを確保する処分場の設計を採用した場合には、保障措置の適用がより難しくなるという、より大変になるというふうな見解が述べられました。

一方、再処理のクローズドサイクルですが、ハート氏からは、I A E Aは小規模であるものの、東海再処理で適用の経験を有していると。ただし、計量誤差に基づく不明物質量が六ヶ所の場合は大きくなる可能性があるということで、ある意味しっかりやらなきゃだめだというふうなことがメッセージがありました。

当機構の持地からは、再処理で発生する高レベル廃棄物はプルトニウムをほとんど含んでおりませんので、保障措置の適用から外れるということが一応紹介されました。

一方、アイホーン氏、元国務省の方ですが、この方から高速炉の実用化の見通しが立っていない現段階において、クローズドサイクルのメリットは限定的であって、六ヶ所再処理が稼働した場合、プルトニウムの需要と供給の不均衡が増すという警告がなされまして、使用済燃料の中間貯蔵を進めることが望ましいという考え方が示されました。

これに対しまして、グゼリ氏、今、フランスは燃料サイクルですが、多くの国はまだオープンかクローズが決まっていないと。このような国に対しては、柔軟性を確保する観点から、中間貯蔵に価値があるとのことでした。ただし、フランスや日本のような国は、将来を見越して、再処理や高速炉の研究開発を継続すべきだというようなことが意見だと思いますが述べられました。

京都大学の山名先生からは、プルトニウムの増加の懸念については、六ヶ所再処理を今すぐフル稼働させるわけではない、プルトニウム消費に合わせた運転を行うことで、短期的にプルトニウムバランスはコントロール可能じゃないのかということで、今後、再処理の稼働

とそれから軽水炉MOX、それから中間貯蔵の容量、この3つをバランスさせながらやっていく必要があるということが強調されたということです。

1つだけ追加的にセキュリティですが、カントリーマン氏から、日本のセキュリティが改善されているという評価がありました。セキュリティにつきましては、なかなか情報が公開できないという難しさがありますので、米国からこういう評価をいただいたということは、非常にありがたいことかと思います。

それから、次のパネル2ですが、こっちは技術なのですが、さきに述べましたようなことに対し技術ではどういうふうなものがあるのかということで、保障措置技術やプルトニウム燃焼技術、こういうもの、それから、核拡散抵抗性技術が議論されました。

まず、IAEAのハート氏ですが、現在の保障措置は国レベルコンセプト、先ほど紹介しましたが、そういう概念で特徴づけられるようになったこと、それから、国の核拡散のリスクを様々な情報から総合的に評価する時代に入ってきているというふうに紹介されました。

機構からは私のほうから、日本の保障措置の取組を説明いたしまして、六ヶ所については技術的に保障措置の精度を高めるような方策が検討されてきたこと、その一方で、国レベルコンセプトということで、その一つのファクターの中で、IAEAとの協力というのは非常に重要視されているということで、原子力活動の透明性の向上というのが重要であり、IAEAとのコミュニケーションを緊密化することで、大型再処理の保障措置の信頼性は高まるということを紹介させていただきました。

それから、ちょっと飛びまして、オープンサイクルにつきましては、長期的な検討課題として、最終廃棄物としての使用済燃料にはプルトニウムが含まれるということで、プルトニウムの同位体の違いによる保障措置の取り扱いの区分化、要するに、兵器級のプルトニウムと兵器にはなり得ないような燃えたプルトニウムの扱いに差をつけるような、そういうこともあるのではないかとということが問題提起されましたが、IAEAのハート氏からは、申告されたプルトニウムを各区分に該当することをIAEAが検認する必要性が生じる。要するに、同位体組成が異なるプルトニウムを区分けすることによって査察を複雑化させるということで、あんまりメリットがないということ。これは現時点の話だと思います。そういうことが述べられました。

それから、参加者全員からは、Safeguards by design、設計段階から保障措置を取り入れることの重要性が認識されたと。

引き続きまして、核拡散抵抗性と申しますか、高温ガス炉等によりまして、TRISOと

呼ばれる被覆型燃料で強い燃料があるんですが、deep burn、非常に高燃焼度を達成することによりまして、Pu-239、兵器の材料になる239の量の割合を減らすということ、そういうオプションについて紹介されました。

それから、ホワン先生、彼はソウル大学の教授ですが、先ほどの安先生はカリフォルニア大学バークレーの教授でした。ホワン先生からは、高レベル放射性廃棄物から中レベル放射性への転換、要するに、高レベル放射性廃棄物を発生させないための長半減期核種の分離と消滅という話が出ました。乾式を中心としたパイログリーンと呼ばれている方法です。

それから、フランスのグゼリ氏からは、同じようなフランスが進める高速炉でのASTRID計画、これも同じ分離・核変換の話ですが、そういう紹介がなされた。

それから、安先生からは、高速炉によるウランの燃焼（プルトニウム増殖）と高温ガス炉によるプルトニウムの燃焼を組み合わせることによって、回収ウランも含めて、核物質全体の消費を促進する方法が紹介されたということです。

このような議論がありまして、所感といいます、3つ書かせていただきましたが、我が国が今後もクローズドサイクルを継続していく上において、透明性のあるプルトニウムの利用・消費方策を時間軸とともに示すことが重要と、今現在というよりも、時間軸をはっきりさせて示していくことが重要と。当面は中間貯蔵、軽水炉MOXや「もんじゅ」の活用により、プルトニウム蓄積を防止する。先ほどありましたように、バランスのよい、再処理で回収されたものをバランスよく消費していくようなことをすることを考えていくべきじゃないかと。それから、中長期的には、高温ガス炉等により、消費する方法ももうちょっと考えていかなければだめだと。そして、プルトニウムの国際管理についてもオプションとしてどうかというところです。

それから、2つ目の所感ですが、六ヶ所で運転開始に当たって、保障措置の効率化を更に進めることに並行して、運転情報の提供など、透明性を確保することによって、信頼醸成につながるのではないかということ。

それから最後に、オープンサイクルでは、使用済燃料が時間とともに魅力度を増してしまうということについて、保障措置によって転用がなされないことを半恒久的に担保できるかどうかは非常に難しいということで、長期的に、これは軽水炉燃料のオープンサイクルの対策になるかどうかわかりませんが、使用済燃料における拡散リスクやセキュリティリスクを低下させるために、抵抗性の高い技術、すなわち高燃焼等を考えたプルトニウム消費等のスキームを国際的な協力のもと、検討していくことが重要ではないかということです。

以上でございます。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

それでは、御質問、御意見がありましたらどうぞ。代理から。

(鈴木委員長代理) ありがとうございました。

昨年も出させていただいて、今回はちょっと後半しか出なかったんですけども、感想をちょっと幾つか言わせていただきたいんですが。

前回もお話ししたような気がするんですが、オープンサイクルとクローズドサイクルの比較ももちろん大事なんですけれども、今ある核不拡散・核セキュリティの課題にどう対応するかという、もうちょっと突っ込んだ議論が欲しかったなと。どうもオープンとクローズドのサイクルのアカデミックな議論が多くて、いろいろ課題はもちろん両方にあるということにはよくわかるんですが、現実にはたまったプルトニウムをどうするんですかという、あるいは、ここで何人かの方が指摘されていますが、途上国の問題はどうするんですかとか、それから、日本の場合だと、日本がサイクルを進めることが海外にどういう影響を与えるかとか、そういう現実の問題についてもうちょっと突っ込んだ議論をしていただきたいというのが私からのお願いで、昨年もそういうふうなことをお願いしたつもりなんです。それが全体の印象です。だから、そういうのがもうちょっと続けば……。非常に定着してきていると思うので、海外の専門家の方もいらっしゃって、一流の方が来ていただいて議論できる場所としては、非常に有効な場所になっていると思いますので、是非それをお願いしたい。

それから、最後の所感なんですけれども、これも会議全体で最後に何か出したというものではないですね。これは久野さん御自身の所感と考えてよろしいですか。

(久野氏) すみません。例えば国際管理ですが、本日は時間の都合で紹介しなかったのなんですけれども、そういう意見交換も本番の会議でありましたので、そういうふうにしたところなんです。

(鈴木委員長代理) ああ、そういう意味で。この3つのサマリーと会議全体のサマリーは、必ずしも私は一致していない気がするんですね。

(久野氏) そうですか。

(鈴木委員長代理) ええ。

(久野氏) 例えば。

(鈴木委員長代理) 例えば、さっき私言いましたけれども、日本の話だと、日本がやることによって世界にどういう影響を与えるかが重要だとカントリーマン氏がおっしゃっているんで

すけれども、その点、それから、ジュールネス氏も核不拡散を確保するための対策として、法制度上の措置とか政治、商業上の措置とか、いろいろあると。現実には、山名氏は、ここはちょっとは書かれているんですけども、「利用・消費方策を時間軸とともに示すこと」というのはよくわからない。言っていることは、山名氏は、短期的に六ヶ所再処理施設の稼働を柔軟に需要に合わせて動かせとおっしゃっているんですけども、それは大変重要なポイントで、「利用・消費方策を時間軸とともに示す」というのはよくわからない。そういうふうな表現がどこかにあったかどうかわからないんですが、具体的に需要に応じて供給を調整するという考え方を山名氏は示されているんですが、そこは大変重要なポイントになると。だから、そのところを明確に書いていただいたらよいと思います。

それから、短期的な話と長期的な話が一緒になっちゃっているところも、ちょっと読んでいてわかりにくいかなという気はしました。

それで、ちょっと最後に質問なんですが、全体の中で、大量のプルトニウムを日本が持っているということについてはどういう議論がされたんですか。要するに、サイクルのコンセプトとして、クローズドとオープンの話の比較は一生懸命されていると思うんですが、現実には日本が大量のプルトニウムを持っていることについての、それについての議論は何かありましたか。

(久野氏) むしろ、これ以上、増やすか増やさないかという点であり、米国の国務省の方が指摘されたように、今現在あるプルトニウムをどうするかという意味ではないような議論だったと思います。その意味で、再処理を動かしたらどうなるかという点で、例えば山名先生が、急に増えるわけじゃないということで、バランスよくやっていくと。そういう政策を出すことが重要だという話があったと思います。

(鈴木委員長代理) 要するに、今後はあんまり増やさないようにするのがいいんじゃないかという、そういう……

(久野氏) バランスよくという。

(鈴木委員長代理) バランスよくということで。

(久野氏) はい。

(鈴木委員長代理) その辺は大変重要なポイントだと思いますので、あんまりアカデミックにならないようにしていただきたいと思う。

私からは以上です。

(秋庭委員) 御説明ありがとうございました。

私は初日の午前中だけしか参加できなかったんですが、各国からの方々の御発表を伺わせていただきまして、海外から日本のサイクル政策についてどのように御覧になっているのか、いろんな視点から考える必要があるということを学ばせていただきました。

オープンサイクルとクローズドサイクルの話ですが、どちらにしても様々な課題があるということで、現実と合わせてどういう選択をしていくかということは、先ほどの御説明を伺っていて、山名先生がおっしゃられたように六ヶ所の再処理施設の稼働のモードとそれからMOX利用の程度、そして中間貯蔵の容量、その3者をどのようにうまくバランスさせるのか、ここがつまり、日本にとって今後の大きな課題の一つであるということを、私は学ばせていただいたような気がいたします。

こういう議論が本当にもっともっとされるべきなんじゃないかなということを私としては感じたところで、もちろん専門の方々のディスカッションも大変重要なんですが、今後、サイクル政策についても福島以降、どのように考えるかということが大変重要な課題だと思います。国としても専門的な観点から議論がなされると思いますが、国の審議会以外のところでも一般の方たちも参加して、議論できるような場があるといいなと思いました。

もう一点は、先ほどFNCAの話の中にも核セキュリティの話が出てきました。今回、アジアの方は、御参加になっていらっしゃるんですが、日本がアジアの国々に対してこういうことについて課題があること、それから、どのような取組をしていくかということについてもリードしていくということが必要ではないかと思いました。アジアの取組につながっていけばいいなと感じました。

以上です。

(久野氏) アジアの研修生の方を招待しまして、聴衆に20人ぐらいだったかと思いますが、参加していただきました。

(近藤委員長) 私も似たような感じを持ちましたが、私風に言いますと、プルトニウムバランスの問題については、原子力委員会、原子力政策大綱の議論で随分やったんです。あのときは鈴木代理にも入っていただいた。私としては、そのときにほとんどの論点について考え方を出したと思っています。実際のオペレーションをシミュレーションでやってですね。だから、私としてはこういうところで、そうした議論を忘れて議論をしているのはおかしいなと思います。仕方のないことなのかもしれませんが、なお、日本のプルトニウムが多い少ないという議論も、もう何回も申し上げていますが、イギリスにあるプルを勘定に入れてワイワイ言われても、あそこには当面MOX燃料製造工場はないんですから。その間は塩漬け。

具体的な問題はロジスティクスがあってこそ、生まれるのです。ロジスティクスなくしてポジティブにもネガティブにもなにもできない。ガバナンスを考えるときには、そういう制約条件を頭に入れた総合判断が大切でなのですが、どうもああいうところでは、その辺を踏まえないままアカデミックな議論をしているというのはどうも頂けませんね。

現下の国際秩序を形成しているルールに基づいてガバナンスの在り方を考察するには総合判断が必要です。そういう狙いで議論をする場と、プランニングホライズンが遠くにある故に自由度が大きく、したがってアカデミックな議論が可能であり、その発想の豊かさが評価される場、その両方とも大事です。で、それらの議論の交流があることもまたとても大事であり、そういう意味でJAEAのこの取組は貴重な場であることは評価するわけですが、こういう風にまとめられると、どうもそここのところが見えなくなってしまうので、注意されたいのかなというふうに思います。

それから、細かいことですが、カントリーマン氏が日本がセキュリティ神話に陥らないようにといったということと、日本の取組を評価している記述があっちとこっちにあるのは、論理的に矛盾している。そこは、ちょっと丁寧に書いた方がいいと思います。

もうひとつ、言いがかりをつけるみたいでいやなんです、私としては、聞き捨てならない表現と思っていつも抗議するようにしているので、いいですが、セキュリティについてしゃべることは禁止されているのは、全くの間違いだと思いますよ。

(久野氏) すみません。言葉足らずで。セキュリティについては、具体的なことを話すのが難しいということです。

(近藤委員長) 特定秘密保護法案の審議で話題になったのですが、秘密にしなければならないことは秘密にというルールを使って、勝手に公開してよいこと、すなわち公開すべきことを自己規制してしまうことを如何に防止するか、その歯止めがないとね。それが官僚によるコントロールという問題です。原子力政策大綱には、その歯止めとして、何を秘密にするべきかは第三者委員会をつくって決めることにしてあるのですから、そこはしっかりしてもらわないといけない。米国では、9.11の後、核セキュリティに関する取組の強化をめぐってたくさん議論がなされ、規制規準の制定や自主的取組が進められてきたわけですが、3. 11後我が国でにわかに話題になったB 5 bにある規準も、当初は本当に中身がみえなかったけれども、セキュリティにかかわる連邦規則の改定作業中のパブコメに付された文書のなかでは随分具体的に書かれている。後で見ますとね。我々はこれは非公開と言われた後は、そのあたりカテゴリーとしてもみえないものと決め込んでしまい、見にもいかなければ、口

にもしないということになっちゃった。思考放棄。しかし、大事でないわけでない、とても大事なことだったわけです。この反省がとても大事。すくなくとも、核セキュリティに関係するとなると黙して語らずで、議論もしないで思考停止状態になってしまうというのは、非常に危険だと私は思っています。そこはちょっとくどいんですけども、誤解のないようにしていただきたいなというふうに思います。

私からは以上です。久野さん、何かありますか。

(久野氏) いろいろ毎年、我々もやりながら、難しい議論であることを認識しながら、あえてこの難しいテーマをとらせていただいておりますので、その辺は是非、御理解、御協力をお願いいたします。

(近藤委員長) それじゃ、御報告、ありがとうございました。

じゃ、事務局、議題2はその他って書いてないんですけども、その他はありますか。

(板倉参事官) 申しわけございません。その他ということで、次回の会議予定につきまして御案内申し上げます。

次回、第1回、平成26年第1回原子力委員会につきましては、開催日時が1月9日木曜日、10時半から、場所は中央合同庁舎4号館の12階1202会議室を予定しております。

以上でございます。

(近藤委員長) それじゃ、ことしの会議はこれで終わります。どうもありがとうございました。

－ア－